

令和元年度の 決算を報告します



市民の皆さんに納めていただいた税金や、国・県から交付されるお金がどのように使われたのかをお知らせします。■問合せ／【決算報告】会計課審査出納係、【財政状況】財政課財政係 ☎ 22-5111

一般会計・特別会計・事業会計の決算状況

千円単位で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

会計名	収入	支出	差引額	実質収支額
一般会計	399億 6,479万円	384億 8,379万円	14億 8,100万円	11億 3,835万円
特別会計	177億 9,992万円	174億 9,466万円	3億 526万円	3億 526万円
①国民健康保険事業勘定	80億 1,247万円	78億 7,823万円	1億 3,424万円	1億 3,424万円
②後期高齢者医療費	9億 3,443万円	9億 1,429万円	2,014万円	2,014万円
③介護保険事業勘定	85億 3,006万円	84億 2,779万円	1億 227万円	1億 227万円
④と畜場及び食肉市場費	2億 2,769万円	2億 2,769万円	—	—
⑤青果物地方卸売市場費	2,406万円	2,406万円	—	—
⑥物品調達費	2,631万円	2,228万円	403万円	403万円
⑦南原財産区費	1,828万円	18万円	1,809万円	1,809万円
⑧三沢東部財産区費	2,663万円	14万円	2,649万円	2,649万円
合計	577億 6,471万円	559億 7,844万円	17億 8,626万円	14億 4,361万円

会計名	収入	支出	差引額	
水道事業	収益的収支	19億 4,454万円	15億 8,773万円	3億 5,681万円
	資本的収支	10億 6,352万円	4億 8,285万円	5億 8,067万円
下水道事業	収益的収支	21億 8,463万円	22億 1,940万円	-3,477万円
	資本的収支	14億 4,356万円	21億 5,445万円	-7億 1,089万円
病院事業	収益的収支	75億 3,891万円	76億 419万円	-6,528万円
	資本的収支	4億 234万円	6億 4,223万円	-2億 3,989万円

実質収支とは？

「実質収支」とは、歳入歳出の差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた収支を指し、財政運営状況を判断するポイントとなります。



市の財政状況を公表し、税金の使い道を市民の皆さんにお知らせします。令和元年度決算は次のとおりとなりました。

歳入

歳入は昨年度より
約18億6201万円増

歳入（市の収入）は、平成30年度と比べて、約18億6201万円増加しました。主な要因は、寄附金が、ふるさと応援寄附金の返礼品を拡充したことなどの影響で大幅に増加したことや、国庫支出金が、子どものための教育・保育給付費交付金や認定こども園移行に伴う保育所等整備交付金などにより増加したことなどが挙げられます。

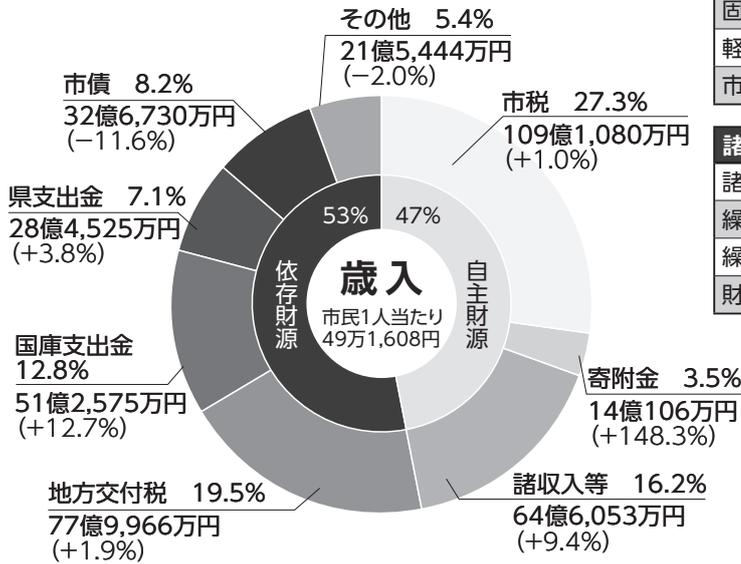
歳出

歳出は昨年度より
約16億3968万円増

歳出（市の支出）は、平成30年度と比べて、約16億3968万円増加しました。主な要因は、総務費が、ふるさと応援寄附金の返礼品費などに係る経費や庁舎建替事業、住民情報システムの更新費用などが大幅に増加したことや、教育費が小中学校空調設備整備事業などにより増加したことなどが挙げられます。

千円単位で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

歳入額 399億6,479万円(+4.9%)



項目	金額	項目	金額
市民税	45億4,693万円	鉱産税	14万円
固定資産税	51億1,243万円	入湯税	1,676万円
軽自動車税	2億5,359万円	都市計画税	4億3,108万円
市たばこ税	5億4,987万円		

項目	金額	項目	金額
諸収入	20億4,842万円	分担金及び負担金	3億4,343万円
繰入金	22億9,921万円	使用料及び手数料	3億5,084万円
繰越金	12億5,867万円		
財産収入	1億5,996万円		

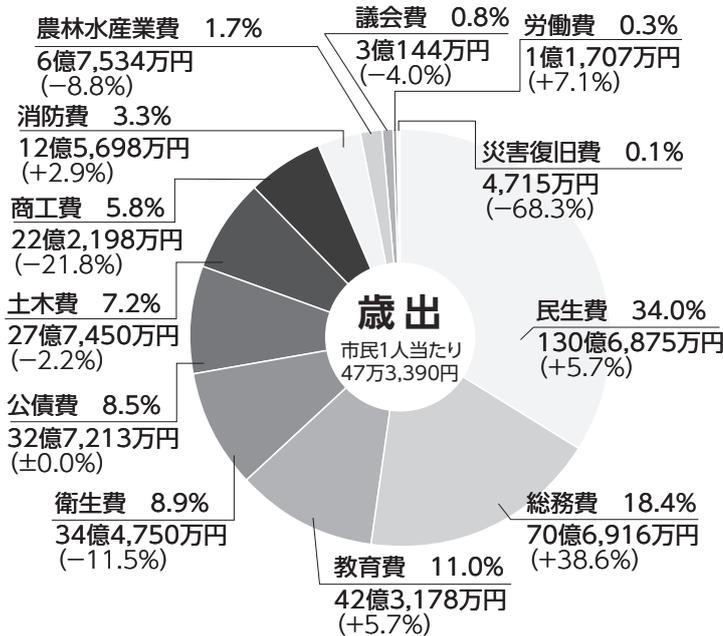
自主財源

市が自ら調達できる収入のことです。自主財源には、市税、基金などからの繰入金、保育料などの分担金・負担金、施設の使用料・手数料などが含まれます。

依存財源

国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入のことです。依存財源には、地方交付税や国庫支出金、県支出金などが含まれます。

歳出額 384億8,379万円(+4.5%)



- 民生費** 子育て支援、福祉、医療給付などの経費
- 総務費** 市の全体的な管理のための経費
- 教育費** 学校、生涯学習、スポーツ振興などの経費
- 衛生費** 疾病予防や健康増進、環境保全などの経費
- 公債費** 市の借金(市債)返済のための経費
- 土木費** 公園や道路の整備、除排雪などの経費
- 商工費** 商工業の振興、観光事業などの経費
- 消防費** 消防・救急業務などの経費
- 農林水産業費** 農業や林業の振興などの経費
- 議会費** 市議会運営のための経費
- 労働費** 雇用対策や勤労者福祉などの経費
- 災害復旧費** 自然災害の復旧工事などの経費

令和元年度決算審査の審査意見をお知らせします。

監査委員の審査意見

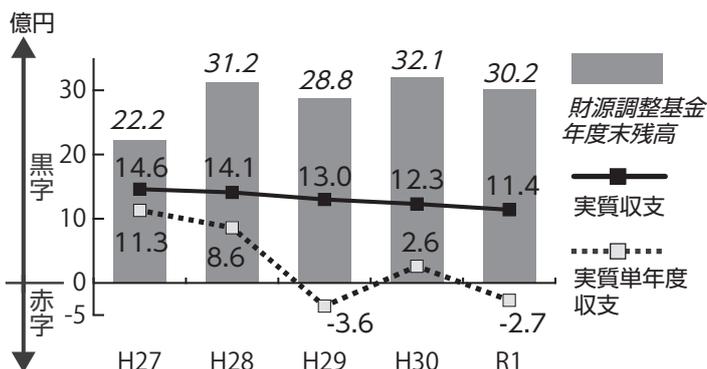
各会計の決算などは法令に準拠して処理されており、予算の執行についてもおおむね適正であると認めます。

● **財政の健全性は維持**

財政指数等において、修正実質単年度収支は2年ぶりに赤字となりましたが、財政力指数、実質収支比率及び実質公債費比率は昨年度より良化しており、本市の財政の健全性は維持され、財政運営は適切に執行されています。

● **今後の課題は？**

新型コロナウイルスによる税収への悪影響や諸費用の増大などに対応しながら、市庁舎や市立病院の建替え、統合中学校の整備などの大規模事業を進めていかなければなりません。これらの課題に対して、市各局は全庁的な視点に立って、施策事業を中長期的かつ効果的及び効果的に推進していく必要があります。また、財政運営についても、持続可能で安定的なものとなるよう、財政基盤の強化などの取り組みを引き続き進めていくことが求められます。



**収支の推移と
財源調整基金の年度末残高**
 実質単年度収支は約 2.7 億円のマイナス
 財源調整基金の年度末残高は約 30.2 億円



小中学校空調設備整備事業や住民情報システム更新などの大規模な事業が重なったことなどから、約 2.7 億円のマイナスとなりました。

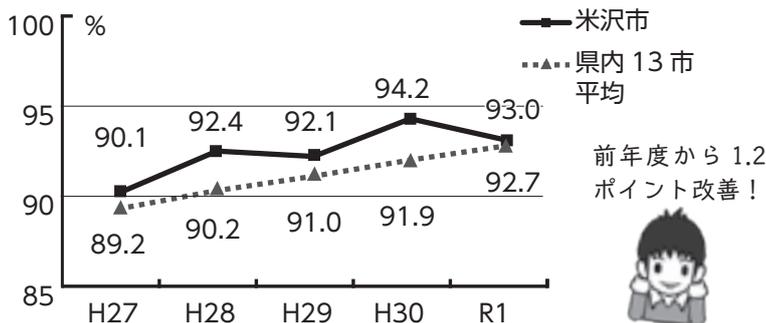
指標

経常収支比率

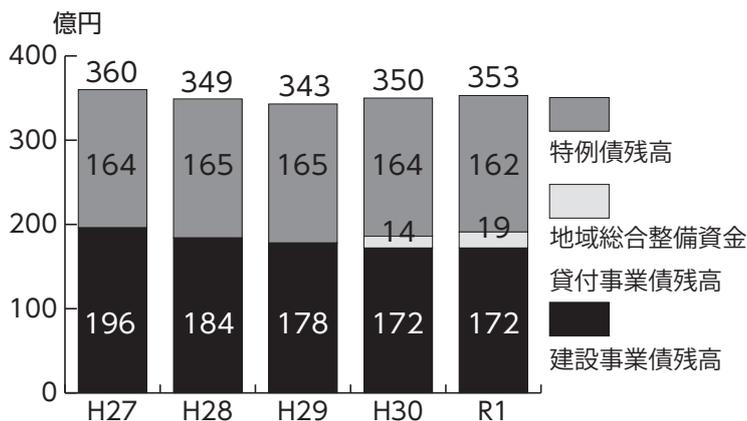
県内 13 市平均とほぼ同水準に

経常収支比率とは？

市税や普通交付税など毎年入る収入に対して人件費や社会保障費、借入返済金など必ず払わなければならない経費が占める割合。



前年度から 1.2 ポイント改善！



指標

市債の年度末残高

市債残高は増加に転じたものの、将来負担は減少傾向に

建設事業債の残高は前年度末からほぼ横ばいですが、令和元年度は地域総合整備資金貸付事業による借入が増加したため、市債（市の長期借入金）全体の残高は増加しました。ただし、この貸付事業による借入には、貸付を受けた企業からの返済金が償還に充てられるため、本市の将来負担には影響しません。

指標

健全化判断比率

全ての項目で基準を下回っています

全ての項目において、早期健全化基準および財政再生基準の数値を下回りました。基準値以上となった場合は、国の関与を受けながら財政の再生を図る取り組みを行わなければなりません。

項目	本市の数値		早期健全化基準	財政再生基準	県内 13 市平均
	H30	R1			
実質赤字比率	赤字額なし		12.51%	20.00%	—
連結実質赤字比率	赤字額なし		17.51%	30.00%	—
実質公債費比率	8.3%	7.9%	25.0%	35.0%	8.2%
将来負担比率	35.9%	43.2%	350.0%	—	67.1%

用語解説

- ◆ 実質収支（2 ページに解説があります）
- ◆ 実質単年度収支
実質収支から前年度繰越金や財源調整のための基金（貯金）への積立・取崩しなどを除いたその年度のみ収支バランスを表すもの
- ◆ 財源調整基金
年度間の財源の不均衡を調整するための貯金
- ◆ 地域総合整備資金貸付事業
地方公共団体が、地域振興に資する民間投資を支援するために行う長期の無利子資金貸付
- ◆ 実質赤字比率
一般会計などの赤字の割合
- ◆ 連結実質赤字比率
全ての会計を合わせた赤字の割合
- ◆ 実質公債費比率
借入金などの返済額の割合
- ◆ 将来負担比率
将来にわたって支払う借入金などの負債の割合



財政健全化計画

本市では、平成26年度の財政状況の悪化を受け、平成28年度から令和2年度までを計画期間とする「米沢市財政健全化計画」を平成28年2月に策定しました。その進捗状況についてお知らせします。

【表1】実質単年度収支 (単位：億円)

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2
計画	1.5	△0.5	1.1	0.1	0.3	2.0
実績	11.3	8.6	△3.6	2.6	△2.7	-
差	9.8	9.1	△4.7	2.5	△3.0	

【表2】財源調整基金の残高 (単位：億円)

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2
計画	17.2	16.7	17.8	17.9	18.2	20.2
実績	22.2	31.2	28.8	32.1	30.2	-
差	5.0	14.5	11.0	14.2	12.0	

【表3】経常収支比率 (単位：%)

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2
計画	93.9	95.1	95.2	96.2	95.4	95.7
実績	90.1	92.4	92.1	94.2	93.0	-
差	△3.8	△2.7	△3.1	△2.0	△2.4	

【表4】健全化施策の効果額の進捗状況 (単位：億円)

項目	H28	H29	H30	R1	R2	計
計画	11.1	11.7	9.6	10.2	11.5	54.1
実績	14.5	13.4	11.8	12.7	-	52.4
差	3.4	1.7	2.2	2.5	進捗率	96.9%

(表4補足) 令和元年度の効果額の内訳

項目	計画	実績	差
① 税収等の確保	0.2	1.0	0.8
② ふるさと応援基金の取崩し	2.6	8.0	5.4
③ その他収入の確保	0.4	0.8	0.4
④ 人件費の抑制	1.7	0.7	△1.0
⑤ 他会計負担金等の抑制	3.8	1.2	△2.6
⑥ その他支出の見直し	1.5	1.0	△0.5
計	10.2	12.7	2.5

米沢市財政健全化計画とは？

市の財政状況改善のために、市の事業の更なる見直しや、職員給与の減額を行うなどした本市独自の計画です。平成28年度から令和2年度まで実施します。

この結果、歳入から歳出を差し引いた収支差引は黒字となりましたが、次年度に繰り越すべき財源が大幅に増加したことなどから、実質単年度収支は表1のとおり2.7億円の赤字となりました。しかしながら、財政健全化の取り組みなどにより、平成27年度以降の実質単年度収支の累計は計画を13.6億円上回っている状況です。

令和元年度の決算は歳入・歳出ともに大幅増

オフィス・アルカディアなどへの企業誘致のほか、全国的な景気拡大や雇用の改善などの影響を受け、歳入は個人・法人市民税、固定資産税が計画を大幅に上回る決算となりました。一方、歳出は住基システム更新経費や子どもための教育・保育給付事業費が増加したことなどにより、全体として計画を大幅に上回る決算となりました。

基金残高は大きく増加
経常収支比率はやや高いものの改善

収支の改善に伴い、年度間の財源調整のための基金残高は表2のとおり大きく増加し、令和元年度末では計画を12億円上回る約30億円の残高となっています。経常収支比率は、表3のとおり各年度とも90%台前半となり、やや高い水準ではあるものの計画よりも改善しています。

健全化施策の効果は計画を上回る進捗状況

計画に掲載した健全化施策の効果額は、表4のとおり各年度とも実績が計画を上回っており、令和元年度末の進捗率は96.9%に達しています。令和元年度の内訳を見ると、

税収等の確保の項目は、市税の収納率向上に努力した結果、約8千万円の増収となりました。また、ふるさと応援基金の取崩しの項目は、これまでに計画を大きく上回るふるさと応援寄附金をいただいたことから、返礼品費などの支出を除いた額を基金に積み立てており、それを取り崩して財

源にすることができました。

一方、人件費の抑制の項目は、業務に対し適正に職員を配置した結果、職員数が計画を上回ったことから、他会計負担金などの抑制の項目は、平成29年度に計画していた下水道使用料の改定を見送ったことなどから、それぞれ計画を下回る実績となっています。

今後は見通しが不透明な中でも安定した財政運営を

本年2月に今後10年間の財政見通しを試算し、財政状況は厳しくなっていくものの、これまでに蓄えた基金を取り崩すことで財源不足を補い、安定した財政運営を維持できると考えておりました。

しかし、この試算には新型コロナウイルス感染症に対応する経費が含まれておらず、今後の収束の見通しも不透明であることから、さらに厳しい財政状況になる恐れがあります。そのため、国の動向にも注視しながら、財政の見直しを毎年度見直し、予想を上回る財源不足が生じた場合は適切な対応を行い、中長期的に安定した行政サービスの提供に努めていきます。